⑵未収金及び⑶民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

⑷長期性預金

長期性預金である定期預金については、年度末直前に預け入れをしたものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑸破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

⑻リース債務及び⑼長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）敷金・保証金（貸借対照表計上額121,641,083円）及び長期預り金（貸借対照表計上額100,000,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

（法人単位）

**附属明細書**

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

| 資産の種類 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | | 差引当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 当期償却額 | | 当期損益内 | 当期損益外 | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 641,038,503 | 174,709,324 | 17,517,933 | 798,229,894 | 141,899,133 | 45,943,786 | 0 | 0 | 0 | 656,330,761 | 注１ |
| | 工具器具備品 | 1,218,841,396 | 248,257,669 | 16,792,092 | 1,450,306,973 | 725,371,221 | 232,665,336 | 0 | 0 | 0 | 724,935,752 | 注２ |
| | 計 | 1,859,879,899 | 422,966,993 | 34,310,025 | 2,248,536,867 | 867,270,354 | 278,609,122 | 0 | 0 | 0 | 1,381,266,513 | |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 14,800 | 0 | 0 | 14,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,800 | |
| | ソフトウェア | 758,520,682 | 91,502,410 | 0 | 850,023,092 | 411,770,954 | 156,480,716 | 0 | 0 | 0 | 438,252,138 | 注３ |
| | 計 | 758,535,482 | 91,502,410 | 0 | 850,037,892 | 411,770,954 | 156,480,716 | 0 | 0 | 0 | 438,266,938 | |
| 投資その他の資産 | 長期性預金 | 0 | 200,000,000 | 0 | 200,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 200,000,000 | 注４ |
| | 破産更生債権等 | 7,205,768,111 | 1,927,213,843 | 629,399,863 | 8,503,582,091 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,503,582,091 | 注５、注６ |
| | 貸倒引当金 | △ 7,205,768,111 | △ 1,634,136,899 | △ 336,322,919 | △ 8,503,582,091 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 8,503,582,091 | 注７、注８ |
| | 敷金・保証金 | 101,191,147 | 39,737,296 | 19,287,360 | 121,641,083 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 121,641,083 | |
| | 計 | 101,191,147 | 532,814,240 | 312,364,304 | 321,641,083 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 321,641,083 | |

注１：建物の主たる増加要因は、本部移転による事務所改修工事等によるものであります。
注２：工具器具備品の主たる増加要因は、電話設備等の調達によるものであります。
注３：ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供等システムの追加開発であります。
注４：長期性預金の増加原因は、満期までの期日が期末日から一年超になったことによるものであります。
注５：破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
注６：破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。
注７：貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
注８：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。